

国民の世論と運動が安倍政権追い込んだ

衆院解散・総選挙の可能性が濃厚です。いまの局面をどうみるか、担当記者で話し合いました。

記者座談会

A 19日解散、12月2日総選挙公示、同14日投票の日程で永田町は動き出している。肝心の安倍晋三首相は公式に明言はしていないものの、12日には自民、公明両党幹事長が会談。総選挙を協力してたたかうことを確認した。公明党の支持母体・創価学会も、東京で開いた幹部会合で「準備せよ」と指示を出したようだ。

B 急な動きの根本には安倍政権の深刻な行き詰まりがある。世論と国民の運動が政権を追い込んできた結果だ。

C 自民党関係者は「原発再稼働や環太平洋連携協定（TPP）、集団的自衛権行使容認を法制化した後の総選挙はきつい。この先、景気のアップも望めない。『政治とカネ』の問題でまたスキャンダルが出るかもしれない。一定の支持

A 19日解散、12月2日率のある『今しかない』といふことだと話していたよ。

D 選挙となれば、消費税の10%増税の「先送り」をアピールするのが安倍首相の戦略のようだが。

E それも本質は追い込まれた結果だよ。金融緩和で株高を演出しても国民の生活実感、景気は深刻な落ち込みで、世論の7~8割が増税に反対している。今再増税を強行すれば政権が

「アベノミクス」と消費税8%増税（4月実施）の失敗を認めざるを得ないと云ふことだね。10%は「先送り」といつても「選挙が終われば上げますよ」というのが、財界をはじめ増税勢力に対する「言い訳」だ。

C この「先送り」論に自民党内の増税派からは「消費税と解散がどうして論理的につながるのか全く理解できない」（町村信孝元官房長官）との声も聞かれている。政権の混迷を象徴している。

D 10、11月を行動期間とした「九条の会」の草の根の取り組みが各地で広がっている。若手弁護士の呼びかけで、若い女性や母親たちがつどう「憲法カブエ」も広がりつづけている。

E 原発再稼働の企てに対する反対など、国民的運動が発展し続けている。

B そういう「安倍暴走」の思惑のすべてにストップの意思表示、審判を下す絶好のチャンスが今度のもあるという。

D 共産党はこの間、「河野古に移設すべきだ」と同時に、志位和夫委員

つぶれかねないという危機感がある。

B 安倍政権の経済政策

「アベノミクス」と消費税8%増税（4月実施）の失敗を認めざるを得ないと云ふことだね。10%は「先

送り」といつても「選挙が

終われば上げますよ」とい

うのが、財界をはじめ増税

勢力に対する「言い訳」だ。

E 民主党は3党合意を

振りかざして消費税増税を推進、原発再稼働もTPPの対抗軸を失ったままだ。民主党の関係者は「自民党と共産党、それ以外という選挙の構図だ」と語っている。

だ途上だ。集団的自衛権行使容認「閣議決定」の具体化に対しても国民の強い反対があり、当初、秋の臨時国会で具体化を進めるとされた法制定は見送りになっただ。政府・与党協議の内容や方向性すら示せないでいるんだ。

B 9月の内閣改造で首相は女性・着手登用で政権が

相は完全に裏目に出た。宮邸周辺では「あと1人辞任が出れば政権は終わる」という危機感が強い。

D 2年前の総選挙で一定の勢力を占めた「第三極」は、この2年間で自民党補完、自民党以上の極右、極端な新自由主義の立場が明確になり、国民の信赖を失った。希代の悪法で頼みを失った。希代の悪法である秘密保護法の成立に協力した維新、みんなが四分五裂して野百合編を繰り返している。

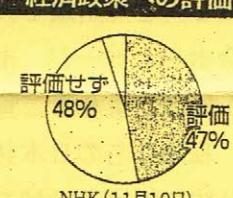
A 自共対決構図のいつくとも、国民党と共同してたたかっている。国民党はどの課題でも自民党に正面対決を挑み、対案を示し、国民党と共同してたたかっている。

日本共産党の躍進を勝ち取って、安倍自民党の暴走にストップをかける、歴史的と広く共同を進めながら、日本の深まりの中での、国民党と広く共同を進めながら、日本共産党の躍進を勝ち取って、安倍自民党の暴走にストップをかける、歴史的

集団的自衛権行使容認



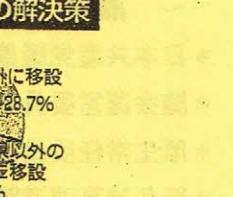
経済政策への評価



川内原発・原発再稼働



普天間基地問題の解決策



() 内は発表・放送日

政党の対決構図鮮明

A 一方で、「選挙で一度すつきりさせて、諸懸案を進める」という自民党内の声を聞いた。この解散

B は、追い込まれた状況を安堵政権なりに反動的に突破しようという党略的な狙いもある。

C 今度の選挙ほど政党の対決構図が鮮明になって

D いるときはない。日本共産

E は、国民党と共同してたたかっている。

F ついては、国民党の運動によって追

G い詰められ、「稼働原発ゼロ」の状態が1年以上続いている。再稼働が狙われる

H が、世論は反対が多数にな

I っている。

J は、国民党の運動によ

K うに、保守や無党派の人々を含めた「一点共闘」が広がっている。原発再稼働への反対、秘密保護法や集団的自衛権行使容認に対する批判、TPP反対、消費税増

L が、世論は反対が多数にな

M っている。

N は、国民党の運動によ

O うに、保守や無党派

P の人々を含めた「一点共闘」が広がっている。原発再稼働への反対、秘密保護法や集団的自衛権行使容認に対する批判、TPP反対、消費税増

が、世論は反対が多数にな

っている。

は、国民党の運動によ

うに、保守や無党派

の人々を